

2017年8月24～25日 ① 25日7時現在

憲法、政局、沖縄、日米関係、野党共闘、民進党、小池の本質、都政

憲法9条 立場が違う識者らが意見交換

NHK8月24日 18時19分



戦争の放棄や戦力の不保持などを定めた憲法9条について議論するシンポジウムが東京で開かれ、立場が違う識者らが意見を交わしました。

このシンポジウムは東京・千代田区の参議院会館で開かれ、市民らおよそ50人が集まりました。

この中で、ことし5月、安倍総理大臣が憲法改正の具体的な項目として、憲法9条の1項と2項を維持したうえで自衛隊の存在を明記すると述べたことについて、立場が違う識者6人が意見を交わしました。

護憲の立場からは、伊藤真弁護士が「自衛隊について憲法に書かれていないからこそ自衛のための組織なのかどうか、問われ続けている。その存在が明記されれば、軍事組織として拡大する危険性が高い」と主張しました。

一方、東京外国語大学の伊勢崎賢治教授は「自衛隊はPKOで海外に派遣されているが、憲法9条が戦争を想定していないため海外での自衛隊の行為について議論が進まず、法整備も不十分になっている」と述べて、9条に個別的自衛権を明記すべきと主張しました。

また、東京大学大学院の井上達夫教授は「朝鮮半島情勢がひっ迫し、日本の領土や領海で軍事衝突が起きるリスクがあるのに、国内では自衛隊でどう対応すべきかまともな議論ができていない。護憲、改憲の図式で9条を考えるのはやめるべきだ」として、立場を超えた議論を呼びかけました。

参加した50代の男性は「意見が違う人が集まるとさまざまな指摘がでて勉強になります」と話していました。70代の女性は「政治家任せにせず、自分たちが考えて話し合わなければならないと思いました」と話していました。

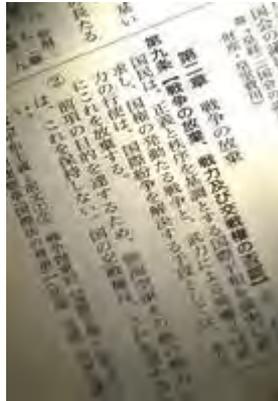
産経新聞 2017.8.24 10:30 更新

【加瀬英明の日本を守る】「戦闘」ではなく「撃ち合い」と書けばよかった日報問題 世界の現実から遊離した日本国憲法

私は安倍晋三首相に、今日の「日本語の乱れ」を正すこ

とを、何よりも期待したい。(夕刊フジ)

稲田朋美防衛相が内閣改造を待たず、直前に辞任に追い込まれた。南スーダンPKO(国連平和維持活動)のために派遣されていた陸上自衛隊部隊が、東京へ送った日報のなかで、駐屯地の近くで「戦闘」が発生したと、報告したことがきっかけだった。



日本国憲法は、世界の現実と乖離(かいり)している

南スーダンでは事実上内戦が続いているが、自衛隊部隊は比較的、安全な地域で、道路建設などの民生支援活動を行っていた。

日報のなかで「撃ち合い」と書けばよかった。日報に使われていた「戦闘」という言葉が使ってならない言葉だったために、防衛省・自衛隊が非公開としたのを、野党やマスコミが「隠蔽した」といって、大騒ぎした。

私は頭が悪いので「撃ち合い」と、「戦闘」のどこが違うのか分からない。

稲田氏が防衛相になった直後に、うっかり「防衛費」を「軍事費」と言ったところ、国会でたたかれた。一般の国民が「防衛費」のことを「軍事費」と言ったら、誰も咎(とが)めないはずだ。もし、安倍内閣の新閣僚が、うっかり自衛隊を「軍」と呼んだら、野党につるし上げられよう。

日本の外のすべての人々が自衛隊を軍隊だと思っているが、日本では自衛隊が軍隊でないのが常識だ。私は世界の人々の方が正しいと思うが、気が触れているのだろうか。

「あれは撃ち合いであって、戦闘ではありません」「防衛費と軍事費は、違うものです」

日本の国権の最高機関である国会や、良識の府といわれるマスコミで、このような会話が当然のように行われているが、日本は世界の現実から大きく遊離しているのだ。

医学ではこのような症状を、「夢遊病」(s o m n a m b u l i s m)と呼ぶが、夢遊病者は夢遊状態で歩き回らから、危険極まりない。

憲法が、この原因をつくっている。日本国憲法は前文で「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」「安全を保持」と述べ、憲法第9条が「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」と、定めている。

北朝鮮や、中国や、ロシアが「平和を愛する諸国」だろうか。

日本国憲法は、日本を夢遊病者にしている。

いつまで、米国が日本を守ってくれるだろうか？

国家にとって、最も重要な言葉である日本国憲法は、世界の現実が大きく背いている。

■加瀬英明（かせ・ひであき） 外交評論家。1936年、東京都生まれ。慶應義塾大学卒業後、エール大学、コロンビア大学に留学。「ブリタニカ百科事典」初代編集長。福田赳夫内閣、中曽根康弘内閣の首相特別顧問を務める。松下政経塾相談役など歴任。著書・共著に『いま誇るべき日本人の精神』（ベスト新書）、『明治維新から見た日本の奇跡、中韓の悲劇』（ビジネス社）など多数。

藪中・元外務次官「日米一本やり、とても危ない」

朝日新聞デジタル 2017年8月24日 18時49分

■藪中三十二・元外務事務次官（発言録）

安倍政権も日米同盟関係が一番大事だと、これですとよくわけですね。ある意味、一本足打法。それがいま、トランプ政権が我々に問いかけているのは、それで大丈夫ですかと。

日本の総合力は、日本が持っている外交力であり、文化力であり、いろんなソフトパワーと一定の防衛力だ。

アメリカを片一方の柱として、同盟関係として持っている。もう一方の柱として、アジアと共生していく。日本がリーダーシップをとって、今後アジアの平和を築いていく。それが日本のとるべき役割ではないかと期待していて、安倍長期政権はいいんですけども、日米一本やりっていうんじゃない、とても危ない。（東京都内での講演で）

補正、臨時国会にこだわらず＝公明代表、検討は必要

公明党の山口那津男代表は24日の記者会見で、地方の景気対策を目的とする2017年度補正予算案について「秋の臨時国会に提出するのは、かなり大きな緊急のニーズがある場合だったのが過去の例だ」と述べ、9月下旬に召集予定の臨時国会への提出にはこだわらない考えを示した。

ただ、山口氏は「年度後半の地方の公共事業ニーズをどれだけ確保すべきかは十分、検討に値する」と語り、補正予算の検討は必要との認識を示した。（時事通信 2017/08/24-18:44）

公明 山口代表 補正予算案の必要性認識も提出時期こだわらず

NHK 8月24日 14時11分

公明党の山口代表は記者会見で、地方の景気回復を進めるため、今年度の補正予算案の編成を検討する必要があるとする一方、財源確保の見直しなどを見極めるため、秋の臨時国会への提出にはこだわらない考えを示した。

この中で、山口代表は今年度の補正予算案について「経済

の回復をどう図るかや頻発する災害にどう対応するか、ニーズをつかむことが重要だ。今年度の後半で、地方の公共事業のニーズを確保することは十分検討に値する」と述べ、地方の景気回復を進めるため補正予算案の編成を検討する必要があるという認識を示しました。



一方で、山口氏は国会への提出時期について「秋の臨時国会への補正予算案の提出はかなり大きな緊急のニーズがある場合に行ってきたのが過去の例だ。過去の状況を参考にしながら、今のニーズと財源をよく見極めて、政府として適切な対応をお願いしたい」と述べ、補正予算案の秋の臨時国会への提出にはこだわらない考えを示しました。

来年度の概算要求、約101兆円 前年度下回る見通し

朝日新聞デジタル 2017年8月25日 03時08分

国の来年度の予算編成で、各省庁の概算要求の総額が約101兆円に上る見通しとなった。4年連続で100兆円超の高水準で、要求金額を明示していない「事項要求」も多い。年末までの予算編成でどこまで削り込めるか、調整は難航しそうだ。

概算要求の締め切りは8月末。その後、財務省が内容を査定し、年末までに予算案を作る。要求額は、国債費について低金利を背景に借金の利払い費を抑制できると見込んで減らすほか、地方交付税交付金も減額し、全体として前年度（101・4兆円）をやや下回る見通し。

ただ、高齢化で医療や介護など社会保障費は6300億円増える。待機児童対策で多額が必要になる保育の受け皿確保策など事項要求の施策も相次ぎ、歳出を圧縮する作業は一層厳しくなる。

辺野古ゲート前でひき逃げ＝市民2人が重軽傷＝沖縄

24日午前6時ごろ、沖縄県名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート付近の国道で、歩道の縁石に座っていた市民2人が軽自動車にはねられた。1人は重傷、もう1人は軽傷で、命に別条はないという。車は逃走しており、県警名護署は道交法違反（ひき逃げ）などの疑いで行方を追っている。

同署によると、沖縄市の女性（83）が左足の骨を折る重傷、大阪市の男性（69）が左足に軽いけがをした。

事故現場のゲート周辺では、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設工事に反対する住民が座り込みなどの抗議活動を行っている。同署は、けがをした2人が抗議活動をして

いたかについては明らかにしていない。(時事通信 2017/08/24-11:39)

ゲート前で男女2人ひき逃げ 名護市辺野古 琉球新報 2017年8月24日 09:23



抗議する市民2人がひかれた現場＝24日午前8時18分ごろ、名護市辺野古のキャンプ・シュワブゲート前

24日午前5時58分ごろ、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前で男女2人が軽自動車にはねられた。80代女性が両足骨折疑いで重傷、60代男性が左足裂傷のけがを負った。軽自動車は逃走し、名護署がひき逃げ事件として車両の特定や事故原因を調べている。

名護署やゲート前にいた市民によると、男女2人は米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古への新基地建設に抗議する市民で、歩道の縁石に座っていた時に南向けに走っていた軽自動車にはねられたという。

男女2人は北部の病院に搬送時、話はできていたという。ゲートで警備に当たっていた警備員が通報した。【琉球新報電子版】

辺野古の米軍基地前でひき逃げ 抗議活動に来た2人けが

朝日新聞デジタル 2017年8月24日 13時25分

24日午前6時ごろ、沖縄県名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前で、普天間飛行場の辺野古への移設工事に反対する抗議活動に参加するため縁石に座っていた男女2人が車にひかれ、女性は足の骨が折れる大けがをした。車は南の方角へ走り去り、県警はひき逃げ事件として捜査している。

県警によると、ゲート前の国道329号で、沖縄市の女性(83)と大阪市の男性(69)が車道に足を出して縁石に座っていたところ、車に足をひかれた。女性は左足を骨折し、男性は左足に切り傷を負った。現場は片側1車線の見通しのよい直線道路という。

辺野古 米軍基地前でひき逃げ2人けが NHK8月24日 11時52分

24日朝、沖縄県名護市辺野古のアメリカ軍基地のゲート前で、普天間基地の移設工事に反対する抗議活動に参加するため道路の縁石に座っていた男女2人が軽乗用車に足をひかれ、骨を折るなどのけがをしました。車はその場から

走り去り、警察はひき逃げ事件として捜査しています。24日午前6時前、名護市辺野古のアメリカ軍基地、キャンプシュワブのゲート前の国道329号線で、車道側に足を出して縁石に座っていた83歳の女性と69歳の男性が走ってきた軽乗用車に足をひかれました。



このうち、女性は左足の骨を折る大けがをして病院で手当てを受けていて、男性は左足に軽いけがをしました。軽乗用車はそのまま国道を南の方向に走り去ったということで、警察はひき逃げ事件として車の行方を捜査しています。警察によりますと、けがをした男性は「座って女性と話し込んでいたら車に足をひかれた」と話しているということです。現場は、片側1車線の見通しのよい直線道路で、けがをした2人はアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設工事に反対する抗議活動に参加しようとしていたということです。

CTBT事務局長「広島 長崎で使命感じた」 NHK8月24日 18時36分



CTBT＝包括的核実験禁止条約の発効に備える国際機関、CTBTのゼルボ事務局長は、広島と長崎から託された使命の重さを感じているとして、北朝鮮の核・ミサイル開発に自制を求めるためにも、アメリカや中国などがCTBTの批准に向けて動くよう強く働きかけていきたいと強調しました。

CTBTのゼルボ事務局長は、今月はじめ、広島と長崎を訪れ、それぞれ被爆地の平和式典に出席しました。CTBTがあるオーストリアのウィーンで23日、NHKのインタビューに応じたゼルボ事務局長は、「平和式典は、参加した人の核兵器に対する考え方を根本から変える力がある。被爆地から託された使命の重さを感じており、核なき世界の実現に向けて自分の取り組みは十分なのか、改めて考えさせられた」と述べました。

そのうえで、先月、採択された核兵器を法的に禁じた新た

な条約について触れ、「条約をめぐる核保有国と非保有国の間で深い断絶があるが、CTBTの発効こそが、その断絶を埋める現実的な一歩となる。北朝鮮の核・ミサイル開発に自制を求めることにもつながる」と述べて、CTBTの採択から20年余りがたっても批准していないアメリカや中国などに、批准に向けて動くよう強く働きかけていきたいと強調しました。

しんぶん赤旗 2017年8月25日(金)

野党共闘で勝利めざす 衆院3補選 会見で志位委員長

日本共産党の志位和夫委員長は24日の記者会見で、10月に3選挙区で行われる衆院補選（10日告示、22日投票）での野党共闘について問われ、「三つのすべてで野党統一候補の実現に力を尽くし、三つとも勝利することを目指して奮闘する」と述べました。民進党の代表選の結果を待ち、「しっかりした共闘体制をつくるために、民進党新執行部、自由党、社民党と可及的速やかに話し合いたい」とも表明しました。

補選が行われるのは、青森4区、新潟5区、愛媛3区。志位氏は、2016年参院選で、この3県で野党統一候補が実現し、青森、新潟では勝利し、愛媛でも接戦にもちこんだことを指摘。参院選の選挙区の与野党得票率を三つの小選挙区ごとにみると、▽青森4区＝自公51%、4野党45%▽新潟5区＝自公48%、4野党50%▽愛媛3区＝自公24%、4野党26%—となることを示し、「それぞれで『本気の共闘』が実現すれば、3選挙区とも勝機は大いにある。結束しなければ勝利はつかめない」と強調。「野党統一候補を実現し、安倍政権に対決する立場で、しっかりと政策協定を結んで勝ち抜きたい」と述べました。

志位氏は、「補選だから政権問題での合意は必要ない」とも語りました。

臨時国会速やかに開き、国政私物化・隠蔽問題解明を

志位委員長は記者会見で、自民、公明両党が9月末の臨時国会召集を確認したとの報道に関し、「冗談じゃない。9月末では、憲法53条に基づく野党4党の臨時国会開会要求（6月22日）から3カ月を超えることになる」として、速やかな召集を強く求めました。

志位氏は、「4野党の要求は正規の手続きで憲法上の権利として提起したものだ」と指摘。開会要求を3カ月も無視するのは「憲法をないがしろにする許し難い行為だ」と、政府・与党を批判しました。

さらに志位氏は、森友学園・加計学園問題、防衛省・自衛隊の日報隠蔽（いんべい）問題をあげ、「これらのどれもが未解明であり、新たな疑惑もつぎつぎに浮上している。どれもが国政の私物化と隠蔽という、国民主権に反し、国民の政治への信頼を根底から損なう大問題だ。徹底的な疑惑究明を行い、政治への信頼をとりもどすことは最優先の課題であり、これをあいまいにしたまま、憲法改定であれ、

『人づくり革命』であれ、あれこれの課題を進めることは到底認められない」と述べました。

民進党代表選

共闘発展のため話し合っていく

志位委員長は記者会見で、民進党の代表選について問われ、「2人の候補者の発言、選挙戦の結果について強い関心を持って見守っていききたい」と述べました。

代表選の中での2人の候補者の発言について問われると、志位氏は「代表選は、民進党の内部問題です。内部問題に干渉、介入しないというのが政党間のルールであり、エチケットです。コメントは控えたい」と述べました。

そのうえで、「日本共産党としては、この間の野党と市民の共闘の到達点を踏まえ、一連の合意を誠実に順守して、共闘をさらに発展させていくという立場で、どなたが代表になっても話し合っていきたい」と述べました。

共闘発展へ話し合う＝共産・志位氏

共産党の志位和夫委員長は24日の記者会見で、民進党代表選に立候補した前原誠司元外相が野党共闘の見直しを表明していることについて、「共産党は（野党）合意を誠実に順守し、発展させていくという立場だ。どなたが代表になっても、そういう立場で話し合っていきたい」と述べた。

（時事通信 2017/08/24-17:42）

共産委員長、衆院3補選で野党統一候補を

日経新聞 2017/8/24 21:27

共産党の志位和夫委員長は24日の記者会見で、10月22日投開票の3つの衆院補選について「全てで野党統一候補を実現してすべて勝利をめざして奮闘したい。本気の共闘をやれば野党が3つともとれる可能性が大いにある」と述べた。「共通政策は必要になる。選挙だから相互に推薦、支援し合うことを追求していきたい」とも語った。

3補選の候補者調整では、すでに決めた党独自候補の取り下げも含め4党で協議する考えだ。

民進党代表選に立候補した前原誠司元外相が、共産党を含む野党4党での選挙協力の見直しに言及していることには「一連の合意を誠実に順守し、発展させていく。どなたが代表になられてもそういう立場で話し合っていきたい」とけん制した。

産経新聞 2017.8.24 23:37 更新

【民進党代表選】共産・志位和夫委員長「衆院補選、3選挙区すべてに野党統一候補を」

共産党の志位和夫委員長は24日の記者会見で、10月に行われる3つの衆院補選について「3つすべてに野党統一候補を実現したい」と述べ、9月の民進党代表選後、直ちに候補者調整を求める意向を示した。志位氏は次期衆院選をめぐる、民進、共産、自由、社民の4野党による選

挙協力について「民進党でどなたが代表になっても、一連の合意を誠実に順守したい」とも述べた。

共産 志位委員長「10月衆院補選は野党統一候補を」 NHK8月24日19時24分



共産党の志位委員長は記者会見で、ことし10月に行われる衆議院の3つの選挙区の補欠選挙では、野党の統一候補を擁立したいとして、民進党の新しい執行部が発足し次第、速やかに協議を行う考えを示しました。

この中で、共産党の志位委員長は、ことし10月に行われる衆議院の青森4区、新潟5区、愛媛3区の補欠選挙について、「民進党の代表選挙の結果が出たら、新たな執行部と速やかに話し合い、野党の統一候補の擁立に力を尽くしたい。統一候補にしなければ勝機はつかめず、しっかりとした政策協定を結んで勝ち抜きたい」と述べました。

また、志位氏は、自民党の森山国会対策委員長が、臨時国会の召集は来月25日の週になるという見通しを示したことについて、「『冗談じゃない』と強く言いたい。野党4党が臨時国会の召集を要求してから3か月も開かないのは、許しがたい態度だ。速やかな召集を求めたい」と述べました。

産経新聞 2017.8.24 19:26 更新

【民進党代表選】自由党・小沢一郎代表「前原誠司氏は野党結集を打ち出す」



小沢一郎氏

自由党の小沢一郎代表は24日、BS朝日番組の収録で、民進党の前原誠司元外相が党代表選（9月1日投開票）で勝利した場合、「念願の主張である野党結集を打ち出すと思う」と持論を述べた。

小沢氏は、前原氏が否定的な民進党と共産党との連携について「野党全体で共産党を除いた一つの集団ができれば、その上で個別に選挙協力を行えばいい」と指摘した。10月22日に投開票される予定の3つの衆院補欠選挙をめぐ

っては「その前に野党結集の合意を得て全力投球するべきだ。共産党が候補者を立てたら勝てない」と強調した。

民進党、加計疑惑の追及継続 代表選2候補、衆院補選に決意

共同通信 2017/8/24 20:34

民進党代表選に立候補した前原誠司元外相と枝野幸男元官房長官は24日、10月の衆院愛媛3区補欠選挙を控える愛媛県新居浜市で共同記者会見に臨んだ。同県今治市で予定されている学校法人「加計学園」の獣医学部新設計画を巡る疑惑追及を継続し、補選の勝利につなげたいとの決意を共に表明した。

同補選などでの共産党との選挙協力に関し、前原氏は「県ごとに今までの積み重ねもある。県連と相談しながら柔軟性を持って対応したい」と候補者一本化もあり得ると指摘。野党共闘について「わが党の理念を理解いただける政党と協力する」としつつ、地域事情で柔軟に判断する考えも示した格好だ。

法人課税めぐり論戦＝衆院補選にらみ愛媛遊説＝民進代表選

民進党代表選（9月1日投開票）に立候補した前原誠司元外相、枝野幸男元官房長官は24日午後、愛媛県新居浜市を訪れ、党主催の討論会に臨んだ。枝野氏が法人に対する課税強化を主張したのに対し、前原氏は慎重論を展開した。

枝野氏は「もうかっているところには、ちゃんと払っていただく方向を明確に出さなければ、（消費税増税など）国民負担に対する理解は得られないのではないかと述べ、法人税率引き上げが必要との認識を示した。企業の内部留保増加も問題視した。

これに対し、前原氏は「法人税率を上げた時に、地域に企業が残るかどうかわからない」と指摘。「内部留保がたまっているからといって、法人税を上げると企業の首を絞めてしまう可能性がある」とも語り、枝野氏の主張に反論した。（時事通信 2017/08/24-19:33）

対連合で違い鮮明...前原氏に自信、枝野氏は距離

読売新聞 2017年08月24日14時11分

民進党代表選（9月1日）に立候補した2人が、党の最大の支持団体「連合」との関係を巡って立場の違いを見せている。

23日に行われた報道各社のインタビューでは、前原誠司・元外相が関係構築に自信を示した一方、枝野幸男・元官房長官は「政党と応援団だから立場が違って当たり前」と距離を置いた。

前原氏は昨年9月の代表選で敗れて以降、連合の神津

りきお

里季生会長ら幹部と会談を重ねてきた。23日のインタビューでは「連合と協力関係を維持し、強化したい。関係強化には自信を持っている」と語った。

前原氏には苦い経験がある。民主党代表に就任した2005年、選挙で労働組合に依存する体質からの脱却を掲げたが、連合との関係を悪化させた。昨年代表選では労組系議員の支持に広がりやを欠いた。前原氏は「代表選の勝利と安定した党運営には、連合との良好な関係が不可欠」（周辺）と判断したようだ。

これに対し枝野氏は、23日のインタビューで「(連合との)緊密なコミュニケーションが重要だ」と強調しつつ、一線を引く考えも示した。その後訪れた青森県弘前市での記者会見では「一日も早い原発ゼロが達成できる工程表を年内に示したい」と述べた。党が掲げる「2030年代稼働ゼロ」の前倒しを示唆したものだ。

電力会社の労組も加盟する連合は、脱原発の達成時期の前倒しに慎重姿勢を示している。にもかかわらず枝野氏が前倒しを示唆したのは、今回の代表選で、脱原発の推進を強く求める議員や党員・サポーターの票を掘り起こす狙いがあるからだと思われる。

枝野氏は、自治労など官公労の組織内議員が多く所属する赤松広隆・前衆院副議長のグループや、菅直人元首相らの支援を受ける。菅氏らは脱原発の達成時期前倒しを主張している。官公労は党員・サポーターの組織力も強いとされる。

民進党代表選 財源は…前原氏「増税」枝野氏「赤字国債」
毎日新聞 2017年8月24日 22時04分(最終更新 8月24日 22時58分)

「社会保障・賃上げ」を巡る 前原氏と枝野氏の理念や政策



枝野幸男氏

前原誠司氏

「お互いさまに支え合う」	基本理念	All for All (みんながみんなのために)
介護職員や保育士の賃金引き上げ	主な施策	基礎年金維持や「給付付き税額控除」の検討
赤字国債	当面の財源	消費増税

「社会保障・賃上げ」を巡る前原氏と枝野氏の理念や政策
アベノミクス対抗策 社会保障充実で「低所得層の底上げ

を」

民進党代表選(9月1日投票)で、前原誠司元外相(55)と枝野幸男前幹事長(53)がアベノミクスへの対抗策として掲げるのが、社会保障や福祉の充実による低所得層の底上げだ。共に個人消費を喚起して景気回復を狙う政策だ。ただ、年金安定化などに向け2019年10月に予定通り消費税率を10%に引き上げるべきだとする前原氏に対し、枝野氏は赤字国債発行による介護職員や保育士の賃金底上げを主張。手法や財源に違いが出ている。

枝野氏が最優先課題として訴えるのが介護職員と保育士の待遇改善。社会保障政策ではなく「景気対策」と位置付けるのが特徴だ。

枝野氏は「人手不足は低賃金だからだ。需要があっても供給が不足していたら価格が上がるのが経済の原理だが、政治が低く抑えている」と繰り返し、「道路を造るより直接消費に結びつく賃上げの方が投資効果は大きい」と強調。「手にした収入のほとんどが地域の消費に回る。経済的にも財政的にも合理的だ」と述べ、1兆円規模の赤字国債発行に言及している。

将来的な消費増税は否定しないが、「経済状況などから今は上げられる状況ではない」との立場だ。

前原氏は基本理念として「オール・フォー・オール(みんながみんなのために)」を掲げる。「応分の負担をいただきながら、全ての世代の不安を解消する」として、貧困対策や個人消費拡大に向け、教育無償化や年金の安定化、介護職員や保育士の待遇改善などを訴える。

枝野氏が主張する赤字国債発行には「自民党と何も変わらない」と反論。民主党政権下で「税と社会保障の一体改革」を担当した政調会長として「責任を持ちたい」と予定通りの消費増税を主張する。

低所得者対策としては負担増の一部を払い戻す「給付付き税額控除」の導入を掲げる。ただ、自民、公明両党との合意に際して棚上げした「最低保障年金」制度の創設に関しては踏み込まず、「少なくとも基礎年金は減らさない」と述べるにとどめる。自民党内で検討されている幼児教育の実質無償化に向けた「こども保険」については、22日の公開討論会で「万が一に備えるのが保険。教育を保険で扱うのは笑止千万だ」と切り捨てた。【光田宗義】

石破元幹事長 ” 国民の声を聞いて政権運営が必要 “
NHK8月24日 14時49分



自民党の石破元幹事長は、派閥の会合で、学校法人「加計学園」の獣医学部新設などを念頭に『何かおかしい』という国民の思いが増幅した時に自民党は危機を迎える」と述べ、国民の声を真摯（しんし）に聞きながら、政権運営にあたる必要性を強調しました。

この中で、石破元幹事長は、「国会閉会中に地元の選挙区でいろいろな声を聞くと思うが、国民が思っていることと自民党がやろうとしていることが、かい離しないようにすることがいちばん大事だ」と指摘しました。

そのうえで石破氏は、学校法人「加計学園」の獣医学部新設などを念頭に「国民が『何かおかしい』と思うことに敏感にならなければいけない。『おかしい』という思いがどんどん増幅した時に自民党が危機を迎えるのは今までの通例だ」と述べ、国民の声を真摯に聞きながら政権運営にあたる必要性を強調しました。

また石破氏は、ことし10月に行われる衆議院の3つの選挙区の補欠選挙について、「きちんと国民の信頼を取り戻したということを示すために、できるかぎりのことをやっていかなければならない。国民に『信じられる政府だ』『信じられる与党だ』と思っていただくことが、われわれの仕事だ」と述べました。

豊田氏の選挙区への「国替え」意欲 自民・赤枝衆院議員 朝日新聞デジタル 2017年8月24日 20時14分

自民党の赤枝恒雄衆院議員（比例東京）が24日、次の衆院選で埼玉4区に「国替え」を目指す考えを、所属する石原派の会合で表明した。同選挙区は、秘書への暴言・暴行疑惑で同党を離党した豊田真由子衆院議員の選挙区で、自民候補の「空白区」になっている。

赤枝氏は徳島県出身の医師で当選2回の73歳。2012年、14年の2回連続で東京ブロックの比例単独で立候補し、当選した。埼玉4区内に支持者がいることや、党内規で定める「73歳定年制」などで比例区での立候補が難しいことが背景にあるようだ。同氏によると、まだ党本部や県連と調整していないという。

自民、小池知事との距離深る 都連会長、初の選挙見通し 朝日新聞デジタル二階堂勇、小林恵士 2017年8月25日 00時04分

自民党東京都連は24日、都議選惨敗の引責辞任を表明している下村博文会長の後任選に動き始めた。これまでは都連幹部らの主導で決めてきたが、今回、初めて選挙で選ぶ見通しだ。対立してきた小池百合子都知事との関係をどうするかと絡んで、有権者の範囲が焦点になっている。

下村氏は党本部で24日にあった都連の会合で、小池氏が都連の体質を批判するのに使った「ブラックボックス」という言葉を引いて、後任の選考方法を語った。

「これまでも『ブラックボックス』のような仕組みでは

なかったが、より透明性を持った会長選をやるべきではないかという指摘があった」



自民党東京都連会長選の構図

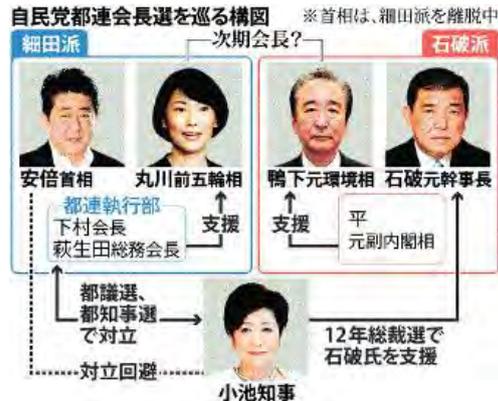
従来、都連執行部ら約20人でつくる選考委員会に会長の選考を一任してきたが、今回、新たに40人規模で構成する「選考あり方検討委員会」で9月中の結論を目指し、選考方法を議論することにした。

選挙の形を取る公算が大きい、国会議員や地方議員に加えて、約9万5千人の都内の一般黨員まで対象にするかは微妙だ。この日の会合では、平将明衆院議員（東京4区）の「黨員も入れて投票してはどうか」との発言に対し、落選した前都議が「きれいごとだ」と反対。早くも意見が衝突したという。

対立の背景には、地域政党「都…

自民党 都連、初の会長選へ 都議選惨敗 透明性求め実施

毎日新聞 2017年8月24日 21時18分(最終更新 8月24日 22時19分)



自民党東京都連は24日、党本部で支部長・常任総務合同会議を開き、7月の都議選惨敗で辞意を表明した下村博文会長の後任を選挙で選出する方針を固めた。これまでは国会議員らの話し合いで決めており、会長選は初めてだ。細田派の丸川珠代前五輪担当相と、石破派の鴨下一郎元環境相の名前が挙がり、党内では来秋の党総裁選の「前哨戦」

とも評され始めた。

有権者を地方議員までにするか党员にも広げるかは、「会長選考あり方検討会」（委員長・深谷隆司都連最高顧問）で9月中旬に決める。

会議には、都選出の国会議員や地方議員ら数百人が出席。下村氏は「都議選は大変厳しい結果で、深くおわびを申し上げたい」と改めて陳謝した上で、「ブラックボックスのような（会長選出の）仕組みではなかったが、より透明性を持って選ぶべきだ」と述べ、会長選実施を提案した。

出席者からは、現執行部が小池百合子都知事や公明党との関係をこじらせたことへの不満が続出。「都連は変わったと思われたいといけない」などとして、選挙実施への賛意が大勢を占めた。

都連運営には、安倍晋三首相の出身派閥・細田派の影響力が強い。昨年の都知事選敗北まで閣僚と都連会長を兼務した石原伸晃氏の下で、下村氏が会長代行を務め、その後の下村執行部でも当時官房副長官だった萩生田光一・党幹事長代行が総務会長を務めていた。

7月の都議選後、石破派の平将明・元副内閣相らが「密室はおかしい」と突き上げ、会長選実施を要請。平氏は石破派議員に「鴨下氏が有利とは限らないが、開かれた都連のために会長選を主張する」と説明した。現執行部は当初は否定的だったが容認に転じた。今後、有権者の範囲や選挙の仕組みで神経戦が続きそうだ。

細田派系の会長候補には丸川氏が挙がる。細田派関係者は「来秋の総裁選で党员票の大票田となる都連で、引き続き影響力を維持したい」と明かす。

一方、現執行部に批判的な勢力は石破氏側近の鴨下氏を推す。次期会長は小池氏との関係修復が課題となるが、鴨下氏と小池氏は同じ日本新党で初当選し、関係が良好なことも強みだ。小池氏側近の若狭勝衆院議員は自民離党前は石破派所属で、鴨下氏にパイプ役を期待する声もある。

党内では「来年の前哨戦のようだ」との声が漏れるが、石破派幹部は「都連会長選と総裁選は関係ない」と予防線を張っている。【村尾哲、高橋恵子】

自民都連の後任会長 党员参加の選挙求める声相次ぐ

NHK8月24日 15時20分



自民党東京都連の会合が開かれ、東京都議会議員選挙での大敗を受け辞任する意向を示している下村会長の後任について、党员も参加して選挙で選ぶべきだという意見が相次

いだことから、新たに検討会を設置して来月中にも選考方法を定めることを確認しました。

24日に開かれた自民党東京都連の会合では、はじめに、下村会長が「先月の東京都議会議員選挙は大変厳しい結果になり、会長として改めて深くおわび申し上げたい」と述べ、大敗した責任を取り会長を辞任する意向を改めて示しました。

このあと、後任の会長の選考方法について意見が交わされ、出席者からは「都連が大きく変わったとわかる選び方にすべきだ」、「今までと同じことをやっても支持基盤が崩れていくだけだ」などとして、従来のように都連幹部による選考委員会で決めるのではなく、党员も参加して選挙で選ぶべきだという意見が相次ぎました。

これを受けて、会合では新たに国会議員や都議会議員らで作る検討会を設置して、来月中にも選考方法を定めることを確認しました。

若狭氏と年内にも新党＝「刺客」言及の枝野氏批判―細野氏

民進党を離党した細野豪志元環境相は24日、若狭勝衆院議員と協議している新党の旗揚げ時期について「年内というのも区切りとしては一つのタイミングだ」と述べた。若狭氏は小池百合子東京都知事の側近。秋の臨時国会召集までに一定の政策合意を目指す考えも示した。東京都内で記者団の質問に答えた。

細野氏は、若狭氏との関係について「(政策の)大きな方向性は非常に親和性がある」と語った。民進党除籍となった長島昭久衆院議員に関しても「連携できる人だ」と述べた。

民進党代表選候補の枝野幸男元官房長官が、次期衆院選で細野氏や長島氏への対抗馬を擁立すべきだとの考えを示したことについて、細野氏は「共産党とは連携するが、二大政党を目指す集団には刺客を立てるとするのは理解できない。枝野さんらしい」と批判した。(時事通信 2017/08/24-19:33)

都民ファ、SNSなど発言制限...議員から不満も

読売新聞 2017年08月24日 07時40分

小池百合子・東京都知事が事実上率いる地域政党「都民ファーストの会」が所属議員に対し、ブログやツイッターなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)で発信できる情報を制限したり、個々の判断で報道機関などの取材に応じることを禁じたりする内容の通達を出していたことがわかった。

新人議員による失言などを防ぐことが狙いだが、都民の負託を受けた議員の言動を制限することには識者から批判が出ているほか、所属議員からも不満が漏れる。

関係者によると、通達は先月下旬、55人の所属都議に

示された。都議が取材依頼に対して個々の判断で応対することを禁じ、依頼内容を会に報告するよう求めているほか、同会に関して都議個人がブログなどで発信できる情報を、会として公開した情報に限定。決定前の事項や、他党への批判などは発信を禁じている。会に関する情報を事前了承なしに公開した場合などは処分の対象になり得る、との方針も示されたという。

しんぶん赤旗 2017年8月25日(金)

小池都知事追悼文断る 関東大震災での朝鮮人虐殺

東京都墨田区で9月1日に行われる関東大震災の朝鮮人犠牲者追悼式典に、小池百合子都知事が、毎年送ってきた追悼文を送らないと主催者側に伝えていたことが24日までに、分かりました。

1923年の関東大震災で、「朝鮮人が井戸に毒を流した」などの流言が広げられ、軍隊や警察、自警団が数千人といわれる罪のない朝鮮人、中国人を虐殺。川合義虎・日本共産青年同盟初代委員長ら日本人の社会主義者らも殺されました。追悼式典は、日朝協会東京都連合会などでつくる実行委員会が主催し、73年以降、墨田区の都立横網町公園で毎年行われてきました。

式典には、都知事から毎年追悼のメッセージが送られ、近年は石原慎太郎、猪瀬直樹、舛添要一の各知事が送付。小池知事も昨年は送っていました。

これに対し、自民党の古賀俊昭都議が3月の都議会本会議で、同公園内にある朝鮮人犠牲者追悼碑の「誤った策動と流言飛語のため6000余人にのぼる朝鮮人が尊い命を奪われました」との碑文について攻撃し、撤去や追悼文送付の再考を要求しました。

日朝協会都連の赤石英夫事務局長は「震災による犠牲者と虐殺の被害者は性格が異なるので、追悼文を送らないことは虐殺の歴史を否定することにつながると危惧している。在日朝鮮人の方たちの歴史や、彼らとの友好のためにも、今年も知事に送ってほしい」と語っています。

小池都知事、追悼文取りやめ＝関東大震災の朝鮮人犠牲者

東京都の小池百合子知事が、市民団体などが主催する関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式への追悼文の送付を取りやめる方針を固めたことが24日、分かった。式典は毎年、関東大震災が起きた9月1日に都立横網町公園（墨田区）で開かれ、石原慎太郎氏ら歴代知事は主催者の要請に応じ、追悼文を送っていた。

小池氏も昨年は前例を踏襲し追悼文を送っていた。方針転換の理由について都は、9月1日と東京大空襲の3月10日に横網町公園の慰霊堂で営まれる大法要に出席し、「知事はそこで全ての犠牲者に哀悼の意を表している」と説明している。（時事通信 2017/08/24-18:28）

小池知事が追悼文取りやめ 関東大震災の朝鮮人犠牲者共同通信 2017/8/24 19:04

東京都の小池百合子知事が、9月1日に都立公園で開かれる関東大震災の朝鮮人犠牲者追悼式への追悼文送付を、今年から取りやめたことが24日、都への取材で分かった。例年は主催する市民団体の要請に応じ、少なくとも石原慎太郎知事の時代から歴代知事が追悼文を送付していた。

都は「9月1日には都慰霊協会が主催する関東大震災などの大法要があり、知事の追悼文を読み上げて亡くなった全ての方に哀悼の意を示している」と説明。今後は、同じ公園で式典を主催する他の市民団体から追悼文の要請があっても、送付しないという。

小池知事 朝鮮人犠牲者慰霊式典へ追悼文送付を取りやめ

毎日新聞 2017年8月24日 20時53分(最終更新 8月24日 23時39分)

東京都の小池百合子知事が、関東大震災時に虐殺された朝鮮人犠牲者を慰霊する9月1日の式典への追悼文送付を取りやめていたことが分かった。歴代知事は毎年送付し、昨年は小池知事も送付していた。都の担当課は「知事は朝鮮人も含め全ての犠牲者に追悼の意を表しているので、個別の慰霊式への追悼文送付は見合わせることにした」と説明している。

式典は市民団体などで作る実行委員会の主催で、都立横網町（よこあみちょう）公園（墨田区）の「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼碑」前で毎年9月1日に実施される。この日は同公園内の慰霊堂で関東大震災と東京大空襲の大法要も開催され、歴代知事は毎年出席して哀悼の意を表した。都によると、少なくとも石原慎太郎氏ら歴代知事は、主催者の求めに応じて朝鮮人犠牲者の慰霊式典に追悼文を送付してきた。

追悼文を巡っては、3月の都議会第1回定例会の一般質問で古賀俊昭都議（自民）が虐殺された人数に異論があるとして、「追悼の辞の発信を再考すべきだ」と発言。小池知事は「犠牲者数などについては、さまざまなご意見があることも承知している。毎年慣例的に送付してきたものであり、昨年も事務方が慣例に従って送付した。今後は私自身が目を通した上で適切に判断する」と答弁していた。

都公園課の担当者は「（見合わせは）以前から検討していたこと。この答弁で決めたわけではないが、きっかけの一つとなったのは事実」としている。

関東大震災50年の1973年に設置された追悼碑には「あやまった策動と流言蜚語（ひご）のため六千余名にのぼる朝鮮人が尊い生命を奪われた」と刻まれている。【柳澤一男】

関東大震災の朝鮮人虐殺 小池都知事が追悼文断る

東京都の小池百合子知事が、都立横網町（よこあみちょう）公園（墨田区）で九月一日に営まれる関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式への追悼文送付を断ったことが分かった。例年、市民団体が構成する主催者の実行委員会が要請し、歴代知事は応じてきた。小池氏も昨年は送付していたが方針転換した。団体側は「震災時に朝鮮人が虐殺された史実の否定にもつながりかねない判断」と、近く抗議する。（辻渕智之、榊原智康）

追悼文を断った理由について、都建設局公園緑地部は本紙の取材に、都慰霊協会主催の大法要が関東大震災の九月一日と東京大空襲の三月十日に開催されることを挙げ、「知事はそこに出席し、亡くなった人すべてに哀悼の意を表しているため」と説明。「今後、他の団体から要請があっても出さない」としている。

追悼文は一九七〇年代から出しているとみられ、主催者によると確かなのは二〇〇六年以降、石原慎太郎、猪瀬直樹、舛添要一、小池各知事が送付してきた。

追悼式が行われる横網町公園内には、七三年に民間団体が建立した朝鮮人犠牲者追悼碑があり、現在は都が所有している。そこには「あやまった策動と流言蜚語（ひご）のため六千余名にのぼる朝鮮人が尊い生命を奪われた」と刻まれている。

追悼碑を巡っては、今年三月の都議会一般質問で、古賀俊昭議員（自民）が、碑文にある六千余名という数を「根拠が希薄」とした上で、追悼式の案内状にも「六千余名、虐殺の文言がある」と指摘。「知事が歴史をゆがめる行為に加担することになりかねず、追悼の辞の発信を再考すべきだ」と求めた。

これに対し、小池知事は「追悼文は毎年、慣例的に送付してきた。今後については私自身がよく目を通した上で適切に判断する」と答弁しており、都側はこの質疑が「方針を見直すきっかけの一つになった」と認めた。また、都側は虐殺者数について「六千人が正しいのか、正しくないのか特定できないというのが都の立場」としている。

式を主催する団体の赤石英夫・日朝協会都連合会事務局長（76）は「犠牲者数は碑文の人数を踏襲してきた。天災による犠牲と、人の手で虐殺された死は性格が異なり、大法要で一緒に追悼するからという説明は納得できない」と話した。

<関東大震災の朝鮮人虐殺> 1923（大正12）年9月1日に関東大震災が発生すると、「朝鮮人が暴動を起こした」などのデマが広がった。あおられた民衆がつくった「自警団」などの手により、多数の朝鮮人や中国人らが虐殺された。通行人の検問が各地で行われ、殺害には刃物や竹やりなどが用いられた。

関東大震災朝鮮人犠牲者への追悼文取りやめ 小池知事



小池百合子知事＝東京都庁、長島一浩

撮影

東京都の小池百合子知事が、9月1日に市民団体の日朝協会などが主催する関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式に、都知事名の追悼文を送らない方針を決めたことが分かった。都知事は例年、追悼文を出してきたが、小池氏は今春、見直しを示唆していた。主催者からは「突然の方針転換は納得できない」と非難する声が上がっている。

追悼式は毎年、日朝協会などが、都立横網町公園（東京都墨田区）で開いている。1923年の関東大震災時には「朝鮮人が暴動を起こした」といったデマが広がり、多数の朝鮮人らが虐殺された。式典では、その犠牲になった人たちも追悼している。

都や式典の主催団体によると、式典には例年、石原慎太郎元都知事らが知事名で追悼文を寄せてきた。小池氏も昨年、「多くの在日朝鮮人の方々が、言われのない被害を受け、犠牲になられたという事件は、わが国の歴史の中でもまれに見る、誠に痛ましい出来事」などとする文を主催者に送っている。だが今年は、主催団体が5月に追悼文送付を要請したところ、担当する都建設局が今月、送付中止の方針を伝えたという。

その理由について同局の担当者…

朝鮮人虐殺の慰霊式典、小池知事が追悼文見送り

読売新聞 2017年08月24日 12時40分

東京都の小池百合子知事が、関東大震災時に虐殺された朝鮮人を慰霊するため9月1日に開かれる式典に、追悼文を送ることをやめたことが都への取材でわかった。

式典は市民団体が主催。関東大震災直後に「朝鮮人暴動」のデマが飛び、多くの朝鮮人が虐殺された事件を追悼する目的で、都立横網町公園（墨田区）で毎年開かれている。都知事が追悼文を寄せることが恒例となっており、小池知事も昨年は送付していた。

追悼文を巡っては、今年3月の都議会一般質問で、自民党都議が、虐殺の被害者数について異論があることを挙げ、「今後は追悼の辞の発信を再考すべきだと考える」と指摘。小池知事は「追悼文は毎年、慣例的に送付してきた。今後は私自身がよく目を通し、適切に判断する」と答弁していた。

しんぶん赤旗 2017年8月25日(金)

豊洲審議 共産党提案の参考人招致 都ファ・公明が反対 党都議 団 知 事質疑 へ予特 委要求

東京
都議会
経済・
港湾委
員会は
23日、
日本共
産党都
議



(写真) 記者会見する共産党の(右から)大山、尾崎、あぜ上の各氏=23日、東京都議会

団が小池百合子知事の出席を求めるとともに専門家らを参考人招致する提案をしましたが、都民ファーストと公明党が反対し、知事は出席せず参考人招致も行わないことを決めました。自民党も当初提案した参考人招致名簿を取り下げ、共産党の提案に反対しました。

小池知事は6月20日に、築地市場を豊洲新市場(東京ガス工場跡地)に移転する基本方針を発表。豊洲の土壤汚染追加対策の補正予算などを28日に開会する8月臨時都議会に提案します。市場を所管する経済・港湾委員会は25日と臨時都議会で質疑を予定しています。

共産党は同委理事会に、知事の出席とともに、中澤誠(東京中央市場労組委員長)、額田美千世(日本消費者連盟事務局長)、水谷和子(1級建築士)、畑明郎(日本環境学会元会長)、三国英実(広島大名誉教授)、今川憲英(東京電機大名誉教授)の参考人招致を提案。自民も市場関係団体、市場問題プロジェクトチーム委員らの招致を提案していました。

都民ファーストと公明は参考人招致に反対し、自民も23日に参考人招致提案を取り下げました。

23日午後8時52分に共産党都議団の大山とも子幹事長、尾崎あや子経港委理事、あぜ上三和子同委員が会見。尾崎氏が理事会と委員会の経緯を説明し、「市場関係者や消費者、専門家、建築家の方々の招致ができるよう努力していく」と述べました。

大山幹事長は、21日の議会運営委員会理事会で、同席した都民ファーストの理事(経済港湾委員長)も最大限努力すると発言したことを紹介。知事と一問一答の質疑を行う予算特別委の設置が、ますます求められていると強調しました。

小池知事は基本方針発表に続き、7月21日には豊洲市場用地の土壤・地下水汚染を環境基準以下にする「無害化」

方針を撤回。「食の安全・安心」を求める市場関係者や都民から強い反対の声が上がっています。

都教委 日本史教科書を内容改訂受け5年ぶりに採択 NHK8月24日 18時53分



学校での国旗掲揚と国歌斉唱をめぐる記述が東京都の考え方と異なるとして、都教育委員会が使用が適切でないとしていた日本史の教科書について、内容が改訂されたことを受けて、来年度は4つの都立高校が希望し、5年ぶりに採択されました。

東京都教育委員会は、学校の式典で行われる国旗掲揚と国歌斉唱めぐり、「一部の自治体で強制の動きがある」などと記述した実教出版の教科書、「高校日本史B」について、都の考え方と異なり使用は適切でないとする見解をまとめ、4年前に、すべての都立高校に通知していました。都立高校の教科書は、各学校が検定に合格した教科書の中から最も適切と判断したものを選び、都教育委員会が採択することになっています。

この教科書について、内容の改訂で該当する記述がなくなり、都教育委員会が使用は適切だと判断したことを受けて、来年度、4つの高校が希望し、24日開かれた教育委員会の定例会で5年ぶりに採択されました。

新学習指導要領による教員負担増の対策検討へ 都の教育 会議

NHK8月24日 16時03分



東京都の「総合教育会議」が開かれ、3年後の新たな学習指導要領の実施によって、小学校の教員の負担が増加することなどが報告され、今後の教員の働き方などについて意見が交わされました。

24日の総合教育会議は小学校教育の課題をテーマに開かれ、小池知事や4人の教育委員のほか、都内の小学校の校長や教員3人も参加しました。

はじめに小池知事が「小学校では限られた授業時間で多くの内容を教えなければならないが、質の高い教育を確保す

るためにどうあるべきか議論をしたい」とあいさつしました。

会議では、平成32年度から実施される新たな学習指導要領で、小学5年から英語が正式な教科となるほか、プログラミング教育が必修化されることなどで、今後、教員の勤務時間が長くなり、指導の専門性の強化が課題となることが報告されました。

そのうえで、出席した小学校の教員からは「英語が教科になることで、研修が増えるなど授業の準備時間が取れない」といった意見が出され、英語や道徳など、特定の教科を指導する教員を小学校にも配置するよう要望しました。都教育委員会は24日出された意見や要望を踏まえ、対策を検討することにしています。

「労災」申請、計13人に ビキニ被ばくで元船員ら
共同通信 2017/8/24 17:04

1954年に米国が太平洋・ビキニ環礁で実施した核実験を巡り、周辺海域で被ばくしたとされる元船員らが事実上の「労災認定」に当たる船員保険の適用を求めている問題で、高知県室戸市に住む80代の元船員の男性2人が新たに全国健康保険協会に適用を申請したことが、24日分かった。これまで12人が申請、うち1人は取り下げ、申請者は計13人となった。

元船員の聞き取りを続ける室戸市出身の川口美砂さん(61)＝東京都＝によると、元船員2人は7月と8月にそれぞれ申請。2人とも54年当時、室戸市や高知市を拠点とするマグロ漁船に乗り、ビキニ環礁の周辺海域で操業していたという。

「政治的圧力、常にあった」退任前に規制委・田中委員長
朝日新聞デジタル 東山正宜 2017年8月24日 20時44分



原子力規

制委員会の田中俊一委員長＝東京・六本木、早坂元興撮影

原子力規制委員会の田中俊一委員長は24日、来月18日の退任を前に朝日新聞の単独インタビューに応じ、原発の審査が長期化して再稼働が進まないことに対して「政治的な圧力が常にあった」と任期の5年を振り返った。ただ、

科学的な基準で判断することを徹底し、審査会合もすべて公開したことで規制委の独立性は保てたとした。

田中委員長は規制委が発足した2012年9月に就任。当初の予想では、審査時間は1原発につき「半年ほど」とされたが、特に地震や津波の議論が難航。審査の長期化が相次いだ。これまでに新規基準に適合したのは6原発12基、再稼働したのは3原発5基だ。

この間、原発を推進する自民党議員だけでなく、電力労組出身の民進党議員らが「審査に時間がかかりすぎている」と批判を繰り返した。田中委員長は「規制委の独立性を保つ気概を持つこと、隙をつくらぬことに努めた。議論をすべて公開することで透明性を確保できたが、続けていくことが大事だ」と語った。

一方、東京電力福島第一原発の廃炉については「リスクは減ったが、廃棄物の処理などは長い時間がかかる」とし、なお序盤との認識を示した。「東電経営陣は汚染水処理の判断を国任せにするなど主体性がない。責任感の欠如を感じる」

田中委員長は福島県出身で現在、飯舘村で家を探しているという。「来春には小中学校が再開する。地元の子たちが地域で働けるよう、お手伝いしていきたい」とした。(東山正宜)

国体に「明治150年」冠称決定 福井県実行委、国の打診受け

福井新聞 2017年8月24日 午前7時20分



「明治150年記念」の冠称を決めた国体・障スポ福井県実行委の第3回総会＝23日、福井市の福井商工会議所ビル

2018年秋の福井しあわせ元気国体、福井しあわせ元気大会(全国障害者スポーツ大会＝障スポ)の福井県実行委員会の第3回総会が23日、福井市の福井商工会議所ビルで開かれ、明治維新から150年の節目に開かれる両大会の正式名称に「明治150年記念」の冠称を付けると決めた。25日の日本体協国体委員会で最終決定し、正式名称は「明治150年記念 第73回国民体育大会」「明治150年記念 第18回全国障害者スポーツ大会」になる。

県実行委事務局の県国体推進局によると、7月にスポーツ庁から冠称の検討を打診された。25日以降に作るパンフレットやチラシといった印刷物などに冠称を入れるが、両大会の愛称「福井しあわせー」には付けない。県は当初から、市町と連携して来年に計画しているイベント「幕末明治福井150年博」を、国体の文化プログラムとして開く方針だった。

国体・障スポの冠称は、1968年の福井国体の「明治100年記念」、73年の沖縄国体の「(本土) 復帰記念」、2009年の新潟の「天皇陛下御在位20年記念」、11～15年の「東日本大震災復興支援」、16年の岩手の「東日本大震災復興の架け橋」といった例がある。

総会には県、市町、競技団体などから約200人が出席した。県実行委会長の西川一誠知事は、冒頭のあいさつで冠称に触れ、「幕末明治に活躍した先人、歴史的な事柄をしのぶことは本県としてふさわしい」と述べた。

議事では、佐藤正雄県議（共産党）が「かつて多くのスポーツ選手が戦場に散った。明治150年全体を美化するような冠称は、県民全体の合意は得られない」と反対。県議会スポーツ促進議連の山岸猛夫会長（県会自民党）は「国体は青少年のスポーツ振興、健全育成に大きく貢献している。明治150年記念と銘打ち、国体を盛り上げることが、県民意識の醸成にもつながる」と賛成した。他に発言はなく、冠称が承認された。

冠称を巡っては、県労連や県高教組、新日本婦人の会県本部など7団体が22日、「国体と明治は全く関係なく、『戦争の100年』を想起させる」として県に反対を申し入れた。

総会ではこのほか、企業や団体、個人からの募金・協賛金が、目標の5億円に対し、16年度末で4億6375万円に達したと報告された。

国体に「明治150年記念」反対 福井の7団体「明治とは無関係」

福井新聞 2017年8月23日 午前7時20分



福井国体の冠称に「明治150年記念」が付くことに反対する申し入れ書を手渡す五十嵐正夫事務局長（左）＝22日、福井県庁

福井県労連や福井県高校教職員組合、新日本婦人の会福井県本部など7団体は22日、来秋の福井国体の名称に「明治150年」という冠称を付けることに反対する申し入れを、国体実行委事務局の県国体推進局に行った。

福井県によると、スポーツ庁が7月、明治維新から150年にあたる福井国体の正式名称「第73回国民体育大会」に「明治150年記念」を付けることを検討してほしいと、県に打診。県は23日の国体実行委の総会で諮ることになっている。

この日は7団体の8人が県庁を訪れ、冠称反対の申し入れを行った。申し入れ書には「国体は戦後に始まったものであり、明治とは無関係。明治150年で真っ先にくるのは『戦争の100年』という記憶であり、冠にふさわしくない」と書かれている。その上で、名称の変更について県民の意見を聞くことや県議会で議論することを求めている。

県労連の五十嵐正夫事務局長が県国体推進局大会推進課の河瀬康博参事に申し入れ書を手渡した。河瀬参事は「上司に伝え検討させていただく」と答えた。

1968年の福井国体のときも「明治100年記念」という冠称が付いている。